

2025年度決算説明会における主な質疑応答 (2026年5月26日開催)

Q1.	今期の業績予想は、経常減益・純利益増益となっている。今期の経常利益・純利益が保守的になっている理由について、政策金利の前提条件も含めて教えてほしい。
A1.	公表している今期の業績予想は、前期のような減損損失の発生は見込まないものの、株式売却益の反動を考慮した非常に保守的な計画としている。また、政策金利の上げは織り込んでいない。一方で、経営体制も変更することから、現在、政策金利上昇を踏まえた今期見通しと第2次中期経営計画の見直しを行っている。新たな業績予想および中期経営計画の計数目標については、なるべく早いタイミングで発表したいと考えている。
Q2.	今後の円債運用についての考え方を教えてほしい。
A2.	前期は、簿価で4,295億円の低利回り債券の売却を行い、順次入替えを進めている。今後も、入替えによってデフレーションが現在より長くなる可能性はあるが、金利の状況を見極めながら、積極的に入替えを行っていきたい。
Q3.	周辺の地方銀行による経営統合の動きが、東海地方、特に愛知県においてどのような影響があると考えているか。また、貴社における経営統合のメリット・デメリットについて教えてほしい。
A3.	愛知県における地方銀行のシェアは相対的に低く、メガバンクの戦略等の影響の方が大きいと考えている。また、金利のある世界では、アセットが利益を生むことから、資産規模の大きい銀行が有利であり、マーケットからもその点が評価されていることは十分認識している。当社の戦略としても経営統合というのは、選択肢の一つと考えている。一方で、当社がめざしてきた異業種との連携による成長も同時に進めていきたい。

2025年度決算説明会における主な質疑応答 (2026年5月26日開催)

Q4.	今期の業績予想について、見直しの予定があるとのことだが、配当性向を変更する考えはあるか。また、6月あるいは7月に政策金利の引上げがあった場合の業績への寄与について教えてほしい。
A4.	業績予想の見直しを行った際には、配当予想の変更についても速やかに公表したい。自己株式の取得も5期連続して実施しており、総還元性向をどの程度にするかを念頭に考えている。政策金利が0.25%引き上がった場合、資金利益は1年目で約15億円増加すると見積もっている。追随率にもよるが、5年目ぐらいには、資金利益において50億円程度の増収となると考えている。
Q5.	債券残高を大きく縮減しているが、日本銀行のターミナルレートの想定と今後の方針について教えてほしい。
A5.	日銀のターミナルレートの水準は、従前は1%程度を目安としていたが、現在は一段と上がってきていると理解している。長期金利については、財政に対する市場の見方等で、見通せない部分もあるが、今は、ラダーを意識しながら買い増しており、利回りを上げるよう取り組んでいる。
Q6.	今後の個人預金についての考えを教えてほしい。
A6.	引き続き、じゅうろくアプリを推進することで、預金の吸収力をさらに高めていく。加えて、戦略的に特定の地域や特定の層に金利を上乗せして預金を獲得するなどの施策も行い、金利のある世界において、成長するための預金戦略を取っていきたいと考えている。
Q7.	持株会社化以降に設立した企業が全社黒字化したが、手応えや効果をどう感じているか。また、今後の見通しについて教えてほしい。
A7.	M&A支援会社のNOBUNAGAサクセッションは、大変手応えがあった。また、まちづくり会社のカンダまちおこしは、企業版ふるさと納税のマッチングが地域で受け入れられ、業績以上のパブリシティ効果や当社グループの地域でのステータス向上に役立っている。今後は、金融に近い領域にある十六リースや十六カード、十六TT証券等の収益を上げていく会社と、当社グループのパーパスに基づいた地域の成長や豊かさの実現に資するサービスを提供する会社の双方を育てていきたい。